

くらしの向上 [学びの支援]

事業名及びその内容

1 地域の教育力の充実

(1) 規範意識・社会性の向上

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
教育政策推進事業 県実施	教育の振興に関する総合的な施策を推進 総合教育会議、奈良県教育サミットの開催 全県的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、 学力・学習状況調査を実施 対象 小学校4年生・中学校1年生 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 27,694 (30,936)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 学校教育課
就学前教育推進事業 県実施	就学前教育プログラム策定委員会の運営 就学前教育の調査研究 京都大学と連携し、教育現場における効果的な教育手法を調査・ 研究 「奈良県版就学前教育プログラム」の策定 就学前教育センターの運営 就学前教育アドバイザーの配置 地域アドバイザー養成研修の実施等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	22,349 (4,800)	地域振興部 教育振興課
スポーツアカデミー 推進事業 県実施	県下の幼稚園において幼児運動プログラムをモデル的に実践し、 効果の検証・改良を実施 スポーツ医科学を推進するため、行政や大学、競技団体などによ るコンソーシアムを結成 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,000 (28,000)	くらし創造部 スポーツ 振興課
ならっこの明日を育 む家庭教育支援事業 県実施	教育効果の高い就学前の家庭教育の充実を図るため、各種取組を 実施 親子で取り組む「元気アップシート」の配布 対象 幼稚園・保育所に通う3歳以上の子どもと保護者 ⑧小学校1年生の児童と保護者 負担区分 協賛金を除き県 ¹⁰ / ₁₀	1,979 (2,500)	教育委員会 教育研究所
学校・地域パートナ ーシップ事業 (一部再掲) 県・市町村実施	学校・家庭・地域住民等の協働により、規範意識の向上などに向 けた取組を推進する市町村に対し補助 実施箇所 33市町村 ⑨241小中学校等 (⑩228小中学校等) 地域未来塾の設置・運営を支援 経済的な理由等により、家庭での学習が困難な児童・生徒を対 象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 ⑨80小中学校 (⑩58小中学校) ⑧児童・生徒に学習・見学・体験等の機会を提供する企業等を 「ならの教育応援隊」として登録し、学校等での活用を促進 負担区分 国 ¹⁰ / ₃ ・県 ¹⁰ / ₃ ・市町村 ¹⁰ / ₃ 、国 ¹⁰ / ₃ ・県 ¹⁰ / ₃	44,601 (44,981)	教育委員会 人権・地域 教育課
⑧県立学校による地 域との協働推進事業 県実施	生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援 対象 県立高校 33校 特別支援学校 10校 負担区分 国 ¹⁰ / ₃ ・県 ¹⁰ / ₃	4,300 (-)	教育委員会 人権・地域 教育課
いじめ対策推進事業 県実施	いじめ防止対策等を推進するため、「いじめ対策連絡協議会」を 運営 いじめと不登校等に関する実態調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ いじめ相談員として教職員経験者等を小学校に派遣 問題解決が困難ないじめ事象について、外部専門家を活用し、い じめのない学校づくりを推進 負担区分 国 ¹⁰ / ₃ ・県 ¹⁰ / ₃	12,346 (13,767)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 生徒指導 支援室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
児童生徒理解による 問題行動等対応事業 県実施	多様な児童・生徒の問題行動等に対応するため、教職員向け研修等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,026 (1,975)	教育委員会 生徒指導 支援室
スクールサポーター の配置 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	32,040 (34,694)	警察本部
不登校の未然防止・ 早期対応事業 県実施	不登校児童生徒保護者の会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 4校 中学校 5校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 不登校の発生を防止するため、児童生徒の相談相手となる大学生ボランティアを小学校等に派遣 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	12,076 (13,109)	教育委員会 教職員課 生徒指導 支援室
スクールカウンセラ ー等の配置促進事業 県・民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置した 私立学校に対し補助 補助対象 私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円/校 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 公立学校にスクールカウンセラーを配置 対象 中学校 全校(104校) 県立高校 全校(33校) 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	63,789 (47,593)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 生徒指導 支援室
「いのちの教育」展 開事業 県実施	動物愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及び モデル校事業等の展開 モデル校の拡大 「いのちの教育研究会」の開催 「いのち かがやき フェスティバル」の開催 「いのちの教育」実践研究発表会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,200 (13,500)	地域振興部 うだ・アニ マルパーク 振興室 ・ 教育委員会 学校教育課
青少年社会的自立支 援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推 進 ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、臨床心理士等による 訪問支援を実施 子ども・若者への居場所の提供 社会生活に困難を有する子ども・若者向けに他者との関わり を取り戻すための居場所を提供 ◎身近な地域での支援を促進するため、地域の子どもや高齢 者が集う場などを、新たにひきこもり等の若者を受け入れる 居場所として登録し、活用 ひきこもり相談支援拠点の普及 相談窓口を新規に設置した市町村に、1年以内を限度として 臨床心理士を派遣 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	12,949 (12,650)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
(2) 学習意欲の向上			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
E S D推進プログラ ム事業 県実施	E S D (環境・エネルギー問題等を通して持続可能な社会づくりに 貢献できる担い手を育む教育)に関する教員向け研修等を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 6,246 (4,714)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良グローバル人材育成事業 県実施	国際的に通用する能力を持つ高校生を育成するため、畝傍高校でグローバル人材育成に向けた教育方法を研究 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 9,700 (11,356)	教育委員会 学校教育課
理科観察・実験支援員の派遣 県実施	理科の学力向上を図るため、退職教員や大学院生等を観察・実験支援員として小学校へ派遣 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	4,201 (3,565)	教育委員会 教育研究所
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県実施	小学生を対象とした森林環境体験学習を実施 吉野高校・十津川高校における技術者の育成 初任者等を対象とした教員研修 理科の学力向上を図るため、教員の理科指導力向上に向けた実技研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,409 (12,448)	教育委員会 学校教育課
高校生キャリア教育総合支援事業 (再掲) 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養うことを目的とした取組を実施 県内企業等へのインターンシップの拡大 キャリアプランナーの配置 2名 キャリアサポートセンターの運営 キャリア教育支援員の配置による就職希望者のサポート 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	8,191 (7,612)	教育委員会 学校教育課
キャリア教育・就労支援等充実事業 (再掲) 県実施	障害のある生徒の就労を支援するため、高等養護学校にキャリア教育コーディネーターを配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	3,768 (3,435)	教育委員会 学校教育課
㊦介護人材確保対策事業 (再掲) 〔地域医療介護〕 県実施	介護分野への多様な人材の参入を促進するため、福祉系高等学校の生徒による研修実施、イベント等への参加 体験教室の実施 フリーペーパーの作成 地域交流イベントへの参加 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	1,978 (-)	教育委員会 学校教育課
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業(再掲) 県実施	高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、奈良朱雀高校において就労につながる職業教育を充実 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	10,013 (-)	教育委員会 学校教育課
複式学級編成基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 8人/c1 → (県単) 6人/c1 その他の学年の場合 (法基準) 16人/c1 → (県単) 14人/c1 とび複式学級の解消(単式学級化) 全学年複式学級の解消(3級へき地以上) 中学校 (法基準) 8人/c1 → (県単) 単式学級化 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 9人 中学校 4人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	99,768 (108,348)	教育委員会 教職員課
免許外教科担任解消非常勤講師の配置 県実施	3～4学級の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	10,508 (10,754)	教育委員会 教職員課

事業名及びその内容

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊤県内大学生による学習等支援事業（奈良女子大学生提案事業） 県実施	県内大学生を南部・東部地域の小・中学校に派遣し、児童・生徒の学習等支援を実施 対象 4町村 派遣大学生 20名 大学生と町村教育委員会・学校との連絡調整等を行うコーディネーターを設置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 6,242 (-)	教育委員会 人権・地域教育課

(3) 体力の向上

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
幼稚園運動場芝生化促進事業 民間実施	園児の体力向上を目的とした幼稚園の運動場芝生化に対し補助 対象 私立幼稚園 2園 補助上限 1,800千円/園 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	千円 3,600 (5,400)	地域振興部 教育振興課
㊤体力向上ステップアップ事業 県実施	児童の体力向上を図るため、体力向上指導員を巡回派遣 対象 小学校20校 小学生の運動習慣定着のため、バドミントン、タグラグビー等のスポーツ教室を開催 対象 小学生 場所 橿原公苑、スイムピア奈良等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、協賛金を除き県 ¹⁰ / ₁₀	2,100 (-)	教育委員会 保健体育課
地域スポーツ人材活用支援事業 県実施	県立高校、中学校における部活動指導のため、専門知識を有する地域人材を学校に派遣 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,662 (6,641)	教育委員会 保健体育課

2 学校教育環境の充実

教職員 ㊤定数 10,379人 (㊤ 10,476人)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
4,597 ^人	2,688 ^人	2,013 ^人	1,081 ^人
40,448,339 ^{千円}	23,779,986 ^{千円}	18,761,450 ^{千円}	8,658,087 ^{千円}

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
英語指導力向上事業 県実施	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,771 (4,771)	教育委員会 学校教育課
㊤次世代教育情報化推進事業 県実施	大学等と連携し、教員のICT活用指導力向上研修や生徒のICT活用力向上に向けた取組を強化 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	4,868 (-)	教育委員会 学校教育課
学校保健総合支援事業 県実施	食物アレルギーや子どもたちの健康課題の解決を図るため、学校保健関係者等に対する研修等を実施 薬物乱用防止教室の開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	836 (707)	教育委員会 保健体育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
特別支援学校過密解消施設等整備事業 県実施	特別支援学校の過密解消とインクルーシブ教育の推進に向けた取組を実施 県立高校に高等養護学校分教室を設置するための備品整備 対象 二階堂高校、高円高校、山辺高校 スクールバスの増車 対象 奈良東養護学校 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 43,462 (72,429)	教育委員会 学校教育課
県立学校給食環境整備事業 県実施	県立学校の不足・老朽化している給食調理機器の購入・更新 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,838 (7,052)	教育委員会 保健体育課
I C T教育環境整備事業 県実施	県立学校のパソコン等の整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	328,663 (328,622)	教育委員会 学校教育課
奈良県立高等学校全国募集事業 県実施	全国募集の入学者選抜試験を実施している学校の部活動を充実させるための備品等整備 ㊹ 榛生昇陽高校、十津川高校 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,377 (2,567)	教育委員会 保健体育課
公立高等学校等就学支援事業 県実施	公立高等学校等において、教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料相当額の高等学校等就学支援金を補助 支給要件 市町村民税所得割額が30万4,200円未満の世帯 支給限度額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制(単位制) 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2,605,558 (2,614,068)	教育委員会 学校支援課
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費などを給付金として支給 支給要件 非課税世帯(特別支援学校高等部の生徒を除く) 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 第1子の高校生等がいる世帯 年額 75,800円 23才未満の被扶養の兄・姉がいて、 第2子以降の高校生等がいる世帯 年額129,700円 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	354,745 (333,496)	教育委員会 学校支援課
修学支援奨学金の貸与(一部特別会計) 県実施	貸与予定者 1,271人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲があると認められる生徒については予算の範囲内で3.0倍以内(育成特会分) 貸与額 国公立 月額 18,000円 私立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	355,400 (430,232)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校児童生徒就学奨励費 県実施	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	151,854 (154,097)	教育委員会 学校教育課
被災児童生徒就学等支援事業 市町村実施	東日本大震災、その他大規模災害等により被災した幼児、児童・生徒を対象に学用品・給食費等の支援を行う市町村に対し補助 東日本大震災 対象 奈良市外4市 ㊹その他大規模災害等 対象 奈良市 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ・国 ² / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	1,764 (2,850)	教育委員会 学校教育課 保健体育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
遠距離児童・生徒通学費補助事業 市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 山添村外5町村 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$	千円 7,247 (11,445)	教育委員会 学校教育課
㊸県立学校における手話通訳派遣事業 県実施	聴覚障害のある保護者との円滑なコミュニケーションを図るため、県立学校行事等へ手話通訳者を派遣 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	330 (-)	教育委員会 人権・地域教育課
㊸県立学校Wi-Fi環境整備事業 県実施	防災拠点である学校での安全・安心なICT環境を整備するため、県立学校の体育館にWi-Fi環境を整備 奈良朱雀高校外16校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,500 (-)	教育委員会 学校支援課
㊸県立高校空調設備設置事業 県実施	生徒の学習効率の向上等のため、県立高等学校の普通教室に空調を設置 ㊸ 設計 添上高校外3校 66室 工事 王寺工業高校 12室 県設置の既設空調設備に係る運転費用(電気料金) ㊸ 二階堂高校外4校 88室 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	62,996 (-) 債務負担行為 [187,394]	教育委員会 学校支援課
高等学校耐震化等整備事業 県実施	㊸～㊸を「耐震化整備集中期間」として県立高校の耐震化を推進 ㊸ 耐震・大規模改修 香芝高校外6校 8棟 除却設計 郡山高校城内校舎 県立高校の屋内運動場等の照明等非構造部材に係る耐震対策 ㊸ 耐震改修 高取国際高校外5校 6棟 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	961,864 (1,880,472) 債務負担行為 [781,667]	教育委員会 学校支援課
県立学校その他整備事業 県実施	高等学校・特別支援学校のその他整備を実施 ㊸ 五條高校・十津川高校寄宿舎空調設備設置工事 大淀養護学校非常用発電設備更新工事 ほか 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	261,099 (194,172) 債務負担行為 [91,261]	教育委員会 学校支援課
3 私学の振興			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
私立学校・私立幼稚園教育経常費補助金 県実施	私立学校及び私立幼稚園の経常的な経費に対し補助 高等学校 17校 10,104人 中学校 11校 4,757人 小学校 6校 2,561人 幼稚園 40園 5,771人 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{100}{100}$	千円 6,370,743 (6,491,598)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校教育振興費補助金 県実施	運営費補助 13法人 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	61,862 (63,781)	地域振興部 教育振興課
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物(寮・寄宿舎は除く) 補助上限 小・中・高・中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	96,000 (90,000)	地域振興部 教育振興課
A L T配置促進事業費補助金 民間実施	私立学校におけるA L Tの配置に対し補助 補助上限 3,000千円/人 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	3,000 (10,000)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
心身障害児教育振興費補助金 県実施	心身障害児を受け入れる私立幼稚園に対し補助 対象園児 78人 1人年額 784,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 61,152 (61,152)	地域振興部 教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 県実施	預かり保育を推進する私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	30,750 (27,450)	地域振興部 教育振興課
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 民間実施	私立幼稚園が実施する教具・遊具等の教育環境の整備に対し補助 補助上限 666千円/園 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	10,000 (10,000)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校等就学支援事業 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、高等学校等就学支援金を支給 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 297,000円 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	2,346,684 (2,344,235)	地域振興部 教育振興課
㊦私立小学校・中学校等就学支援事業 県実施	私立小学生・中学生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料に対し補助 定額支給（所得制限あり） 1人年額 100,000円 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	100,900 (-)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校授業料軽減補助金 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料軽減を行った学校法人に対し補助 定額支給（所得制限あり） 県内高校生 1人年額 最高 83,000円 県外高校生 1人年額 最高 27,000円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	153,755 (159,158)	地域振興部 教育振興課
私立学校奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得者に対して、教科書費・教材費等として給付金を支給 支給要件 非課税世帯 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 52,600円 非課税世帯 全日制 第1子の高校生等がいる世帯 84,000円 15歳以上（中学生を除く）の被扶養者がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 138,000円 通信制 38,100円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	127,448 (123,501)	地域振興部 教育振興課
学び直しへの支援事業（私立学校） 県実施	高等学校等の中退学者が再び高等学校等で学び直す場合に、授業料に対し補助（最長2年間） 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	9,742 (4,277)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校高等課程授業料軽減補助金 県実施	1人年額 27,000円（所得制限あり） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,296 (1,485)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
授業料減免事業費補助金 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料減免を行った学校法人に対し補助 対象 県内在住者が在学する学校法人 補助上限 150,000円/人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,350 (1,350)	地域振興部 教育振興課
㊸私立幼稚園の業務支援システム導入促進事業 民間実施	私立幼稚園教員の業務負担軽減のため、業務支援システムの導入に要する経費に対し補助 対象 13園 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	7,306 (-)	地域振興部 教育振興課
㊸私立幼稚園施設型給付費負担金・補助金 民間実施	子ども子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園を利用する園児の教育経費に対する負担金等 対象 高田カトリック幼稚園 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、 保護者負担分を除き県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	6,435 (-)	地域振興部 教育振興課
認定こども園等への移行のための支援 民間実施	私立幼稚園の認定こども園等への移行の準備に要する経費に対し補助 対象 5園 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ ㊸私立幼稚園の認定こども園への移行のために必要な施設整備に要する経費に対し補助 対象 奈良カトリック幼稚園 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	44,390 (1,000)	地域振興部 教育振興課

4 県立大学の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立大学評価委員会等運営事業 県実施	奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会により、公立大学法人奈良県立大学の業務実績評価等を実施 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	千円 3,132 (1,660)	地域振興部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学運営費交付金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	264,701 (265,834)	地域振興部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学中期目標関連費補助金 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 給付型奨学金支給、ユーラシア研究センター運営、東アジア・サマースクール開催、ジャーナル発行等 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	110,668 (96,695)	地域振興部 教育振興課
県立大学整備事業 県実施	対話型少人数教育制度に対応する施設の整備 現況測量の実施 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	2,880 (23,400)	地域振興部 教育振興課